

いのちと暮らしの守り手

市民と共に歩む高崎市議団へ
事務所・議員控室、又は議員に直接電話などでお気軽にご相談ください。

市議団だより

日本共産党高崎市議団発行

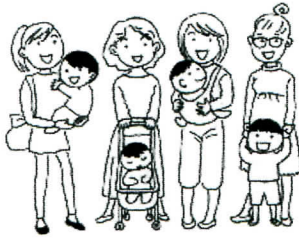
事務所

高崎市上並榎町195

電話 027-361-4511

市議団控え室

電話・FAX 321-5757



・市内小中学校、幼稚園、保育園等の校庭、砂場の



放射能汚染から

子どもたちを守るために

清塚なおみ議員の一般質問

福島原発の事故による放射能汚染が拡大し、県内でもほうれん草やかき菜、下水汚泥などから高い放射性物質が検出され、特に子ども達への健康と安全について若いお母さん方から不安の声が寄せられています。清塚なおみ議員は、放射能の影響から子ども達の健康と安全を確保するために、現状と今後の課題など一般質問を行いました。

計測計画について
・学校プール開設時の清掃方法、ならびに開設中のプール水の検査体制について
・市内各浄水場の計測について
・学校給食への影響が心配される農産物および農地

の土壌検査についての対応
・大人よりも影響を受けやすい子ども達の安全を確保するため、市内全対象施設での定期的測定と測定結果を素早く市民に周知するための対策を求めた。

住宅リフォーム助成制度の

導入とこどもの通学路問題

依田よしあき議員の一般質問

東日本大震災で高崎市でも多くの家屋が被害を受けた中で「地震に強いまちづくり」をすすめることは大変良いことです。

住宅リフォーム助成制度の創設で市民のリフォームを助け、市内中小業者の仕事を起こし支援するという公約実現に向けて質問しました。こどもの遠距離通学の問題もとりあげました。

質問 耐震改修補助の「地震に強いまちづくり」という目的はいい事だが、大幅な拡充が必要。どうに周知

をするのか。

答弁 今後、再募集の予定であり、広報やインターネットで周知する。

質問 住宅リフォーム助成制度を導入している市町村への調査は。

答弁 インターネットによる調査や全国の自治体への問い合わせ等、耐震化の観点もあわせて、調査をしている。

質問 住宅リフォーム助成制度は、市民の耐震化やバリアフリー等を後押しし、地元の中小業者も潤い、税収も増える経済効果がある。富岡市長になり、市民



子供の通学の問題について

のために住宅リフォーム助成制度の導入を決断するよう要望する。



文科省の方針で平成二十七年まで耐震化を終了する計画が出されたので第二次診断を前倒しで行い工事

産業廃棄物最終処分場問題と小中学校等の耐震化対策について

竹本まこと議員の一般質問

質問 上奥平、寺尾町住民の声はこの地区にこれ以上の産廃施設は困る。建設反対が住民の声、市は住民の意思をなぜ守らないのか。

質問 廃棄物処理法の設置基準に適合していればすべての産業廃棄物最終処分場の設置計画を受け入れるのか。

小中学校等の耐震化対策について

質問 阪神淡路大震災の教訓は耐震化対策、すでに十七年経過したが、学校等の耐震化対策はまだ六五%。なんで対策が遅いのか。

質問 耐震補強工事の特殊性から遅れた面があった。文科省の方針で平成二十七年まで耐震化を終了する計画が出されたので第二次診断を前倒しで行い工事

日本共産党市議団の公約大きく前進

住宅リフォーム
助成制度創設

長引く不況で、地元の中小零細業者の仕事が少なく、仕事おこしと住民の家庭リフォームを助成しながら地域の活性化をめざす住宅リフォーム助成制度がいま全国の自治体で増え続けています。

日本共産党高崎市議団は、この制度の創設を目指し昨年から議会度々取り上げ、また先進地の取り組みを学び、市長にも直接要望してきました。

今年の九月補正で住環境改善助成制度として創設したいと富岡市長から議会の各派会長会議に申入れがあり、その了解のもとに創設される運びとなりました。

公約実現も一歩前進、業者から喜びの声が寄せられています。

住環境改善助成制度(案)の概要

制度の目的

既存住宅の長寿命化とともに、大震災に伴い必要となる住宅の改修、修繕など対象となる工事について経費の一部を助成し市内業者の仕事ふやしによる中小業者支援と市民生活支援。

制度の概要は議員や関係部局へお問い合わせ下さい。

★対象工事

・高崎市内の施工業者による工事で、住宅本体の機能、住環境向上のための改修、



★補助金の額
二十万円以上の工事に要する工事費の三〇%を助成
(上限二十万円)

修繕、模様替えなどの工事

業者から喜びの声

仕事がなく困っていた。この制度を使う人が増える。

給食費無償化を

若いお母さんの強い願い

子どもたちが元気に安心して過ごせる市にしてください。

給食費の無料化とっても期待しています。ぜひ、実現してください。

A・Hさんより

平和で子どもたちが安心して育っていける高崎市になることを願っています。

給食費無料化をぜひ、お願いします。

M・Aさんより

富岡市長へ市政要望を届け
懇談する日本共産党議員団

去る六月六日、日本共産党市議会議員団は富岡新市長に対し、学校給食費の無償化、住宅リフォーム助成制度の創設、国保税の引下げ、特別養護老人ホームの建設など住民から寄せられている四つの切実な課題を中心にして市長にその実現を要請しました。



政治姿勢の違いがわかる意見書(案) ○印=採択 ×=不採択 △=継続審議

	提案者	審査結果	日本共産党	新風会	たかさき市民21	公明党	新たなさくら
所得税法第56条の廃止を求める意見書(案)	請願	×	○	×	×	△	○
公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書(案)	公明党	×	△	×	○	○	○
東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書(案)	公明党	○	○	○	○	○	○
公共建築物の耐震化及び防災機能の整備を求める意見書(案)	日本共産党	×	○	×	○	○	○
国民健康保険の広域化に反対し、国庫負担の復元を求める意見書(案)	日本共産党	×	○	×	×	×	×
消費税の増税に反対する意見書(案)	日本共産党	×	○	×	×	×	○

編集後記

この六月、高崎市議会に提出された所得税法五十六条の廃止を求める請願は意見書表のような結果で不採択となった。その理由は青色申告をすれば...というものがもとと白色申告が原則だということを確認すべきでは...

いま、所得税法五十六条の廃止を求める「意見書」が全国の自治体で相次いで採択されている。中小企業、とりわけ家族労働に依拠する零細自営業の苦境を知って放置できない自治体が、その原因の一つとして、この所得税法五十六条の廃止の提言を行っている事実が重く受けとめられるべきではないか。申告の仕方で控除内容を決めるなどおかしいとの声も多い。

無料・法律・生活相談会

8月12日(金) 午後6時
8月26日(金) 午後1時
9月9日(金) 午後6時
9月30日(金) 午後1時
10月14日(金) 午後6時
10月28日(金) 午後1時
必ず予約をしてください。

連絡先

共産党事務所 361-4511
竹本まこと 362-7466
依田よしあき 373-8317
清塚なおみ 347-0903
生活相談は随時受付しております。
お気軽にどうぞ。